

# イスラエル経済月報（2016年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 松本理恵）

## <目次>

---

主要経済指標.....	2
当地報道（経済関連）1月.....	9
日本-イスラエル 経済関係.....	11
展示会・国際会議の今後の予定.....	13

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## 主要経済指標

- 5日 2015年第三四半期の平均給与は月13,442シケルに。(製造者協会)
- 7日 2015年末の外貨準備高は906億ドル,初めて900億ドルを突破。(中央銀行)
- 15日 12月期の消費者物価指数は0.1%低下。通年で1%低下した。(中央統計局)
- 26日 標準金利0.1%で据え置き。成長率は伸びたがシケル高で輸出に不安(中央銀行)
- 28日 2月のガス価格は,リッター5.74NISに(前月比0.04シケル減)。
- 31日 12月期の失業率,前月期の5.4%から0.2%低下して,5.2%に(中央統計局)
- 20日 12月期の物品輸入総額は211億シケル,物品輸出総額は173億シケル,貿易赤字は38億シケル(中央統計局)

### 1. 経済成長率

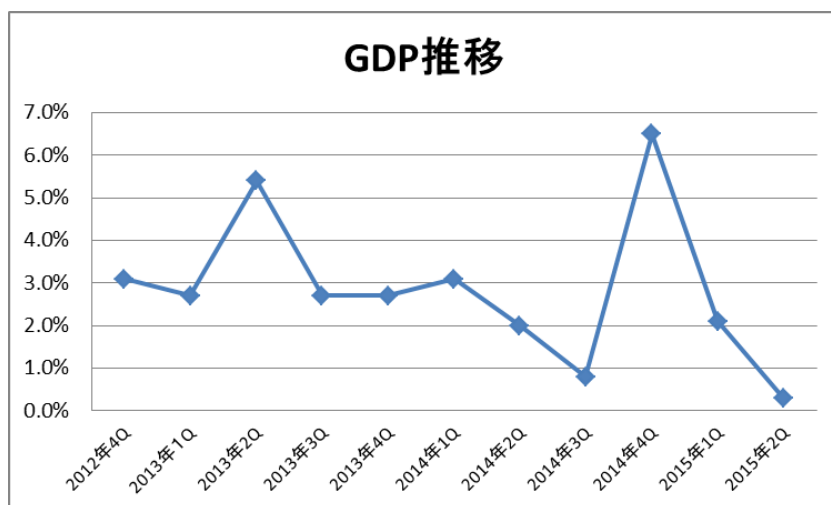
- イスラエルの経済成長への課題は,不平等,貧困,収入格差 - OECD報告

OECDが半期毎に発行する経済報告において,イスラエルが2016年に直面する課題は,不平等,広がる貧困,及び収入格差であろうと指摘されている。

問題として指摘されたのは,相対的な貧困の広がり,(特に超正統派とアラブ系における)教育水準の低さ,社会的予算に対する政府投資の不足,不動産価格の暴騰,高い食品価格,競争性の不足,厄介な規制,貿易障壁,及び環境である。

OECD報告は,社会的予算に対する政府投資の不足の例として,交通渋滞を挙げる。大量輸送インフラの整備が遅れているため,大規模な交通渋滞が発生しており,これが経済に与える被害はGDP1.5%と推計される。

(報道)



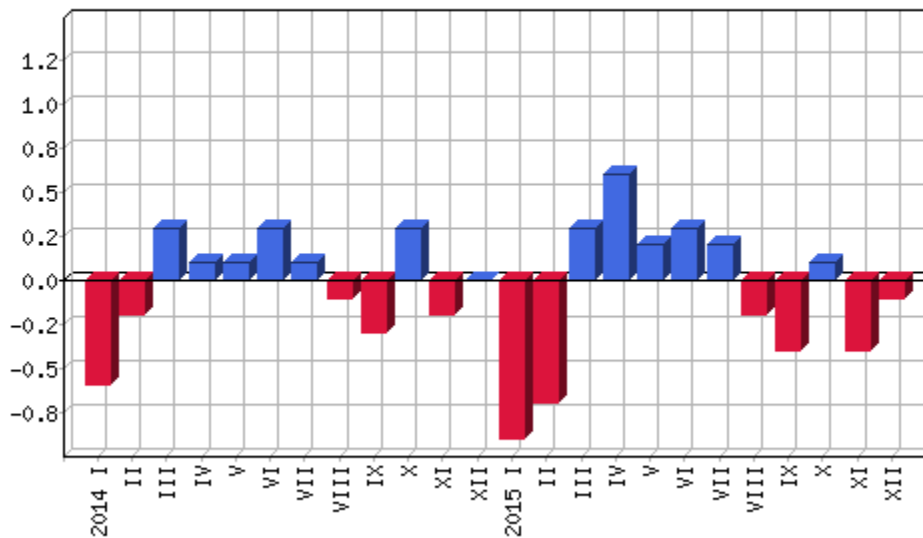
## 2. CPI（消費者物価指数）

● 2015年12月期、0.1%低下

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は、12月期に0.1%低下した。なお、11月期には、予想を超える0.4%低下を見せていた。2015年は、消費者物価指数が1年間で1%低下しており、負のインフレが過去2番目に進んだ年であった。一昨年2014年には年0.2%低下していた。これは政府のインフレターゲット目標範囲1～3%を大きく下回る。

12月期の主な価格低下として、生野菜・果物（16.9%減）、文化・娯楽（1.5%減）、食品（0.4%減）がある。主な価格上昇として、衣料品（6.2%増）、住宅コスト（0.4%増）がある。

Consumer Price Index - General



(グラフ出典：イスラエル中央銀行)

### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2015年の貿易は、輸入・輸出共に増加。貿易赤字は38.2%減少。

#### <2015年の全体トレンド>

2015年の物品輸入は計**2,382億シエケル**、物品輸出は計**2,077億シエケル**となった。  
**貿易赤字総額は305億シエケル**となった。

- 物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く）は2014年比3.5%増加
  - 投資財の輸入（船舶、航空機を除く）は1.5%増加
  - 消費財の輸入は3.5%増加
  - 燃料の輸入は36.6%減少
- 物品輸出（船舶、航空機とダイヤモンドを除く）は2014年比4.2%増加
  - ハイテク産業の輸出は23.4%増加
- 貿易赤字（物品のみ）は2014年比38.2%低下

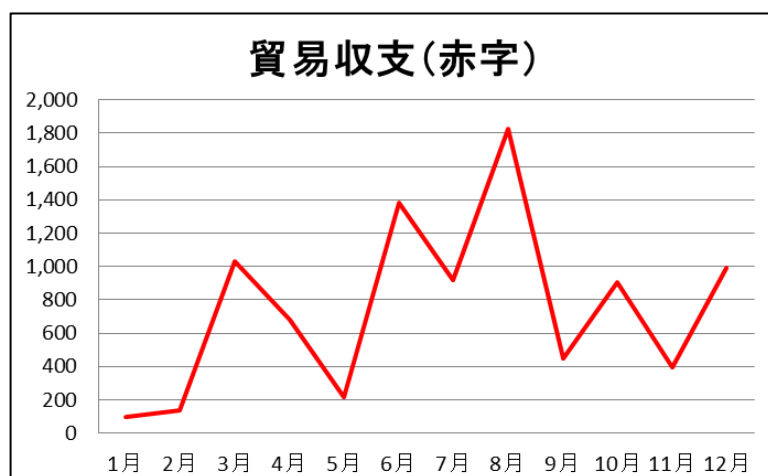
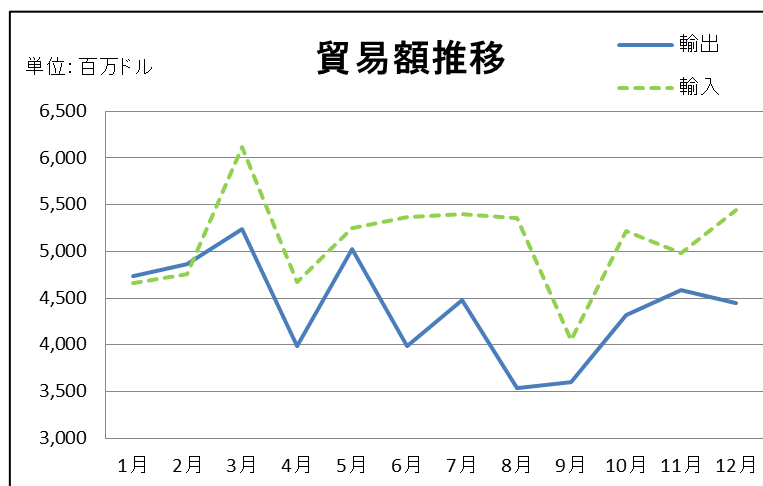
#### <12月期実績>

中央統計局が発表した2015年12月期の物品輸入総額（ダイヤ及び燃料等含む）は211億シエケル、物品輸出総額は173億シエケルとなった。

物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く）は、7-9月期の5.8%増加に続き、10-12月期で年率6.1%増加した。

物品輸出（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は、7-9月期に2.0%低下したが、10-12月期で年率3.0%上昇している。

12月期の貿易は、シエケル相場に影響された。12月期の為替相場は、対ユーロで10%、対カナダドルで6.3%、対日本円で5.3%のシエケル高であった。他方、対米ドルで7.9%、対ヨルダンディナールで7.8%、対スイスフランで3.3%のシエケル安であった。



注：上記グラフはダイヤモンド・船舶等を含むトータル/米ドル  
(出展：イスラエル中央統計局、報道)

## 4. 失業率推移

- 2015年の失業率, 5.3% (2014年は5.9%)

### <2015年の全体トレンド>

2015年の失業率は5.3%であり, 2014年の5.9%に対して0.6%低下した。

15才以上の全人口に占める労働人口の割合は64.1%となった(2014年は64.2%)。

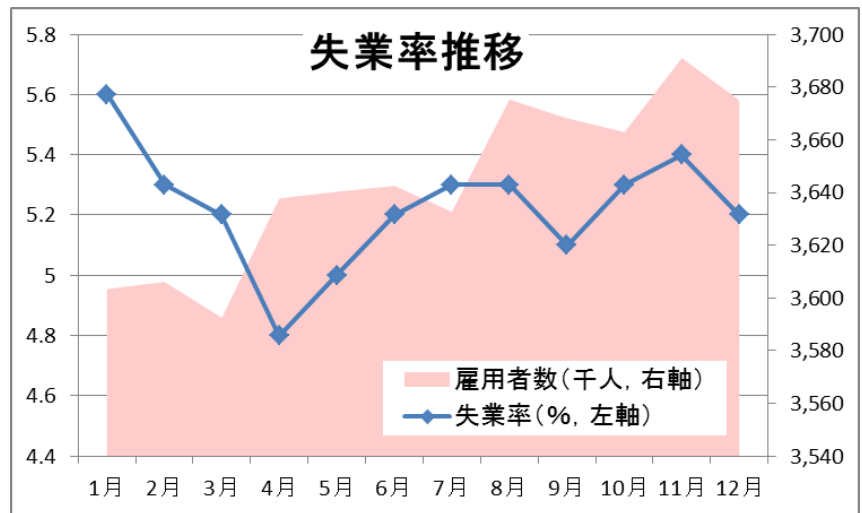
15才以上の全人口に占める雇用者数の割合は60.7%となった(2014年は60.4%)。

### <12月期実績>

中央統計局は, 12月期の失業率は, 11月期の5.4%から0.2%低下し, 5.2%になったと発表した。

2015年12月時点で, 15歳以上の労働人口387.6万人のうち, 就労者は367.5万人, 失業者は20.1万人。就労者のうち男性は194.5万人で, 11月期の196.2万人(改定)から低下。女性は173.0万人で, 11月期の173.3万人(改定)から低下している。

第4四半期の失業率は平均5.3%で, 第3四半期と同水準。男女別に見ると, 男性の失業率は第2四半期5.1%から低下して4.9%となった一方, 女性の失業率は第3四半期の5.4%(改定)から第4四半期は5.7%に上昇した。

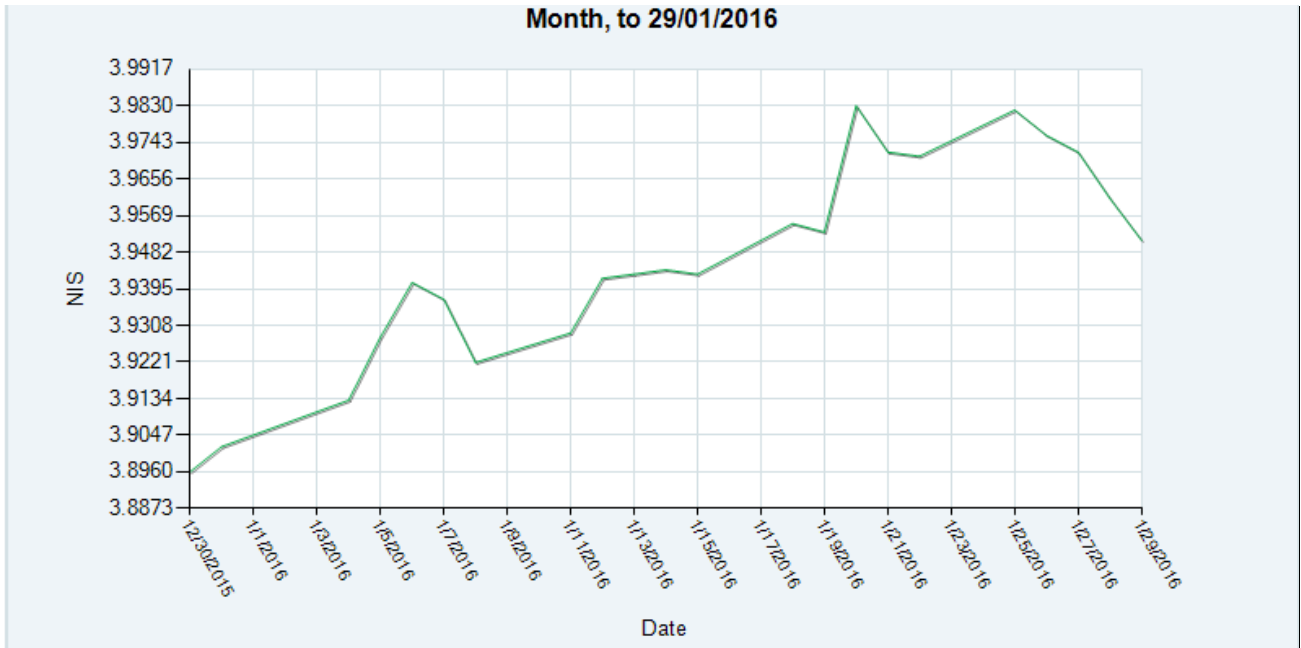


(出展: イスラエル中央統計局)

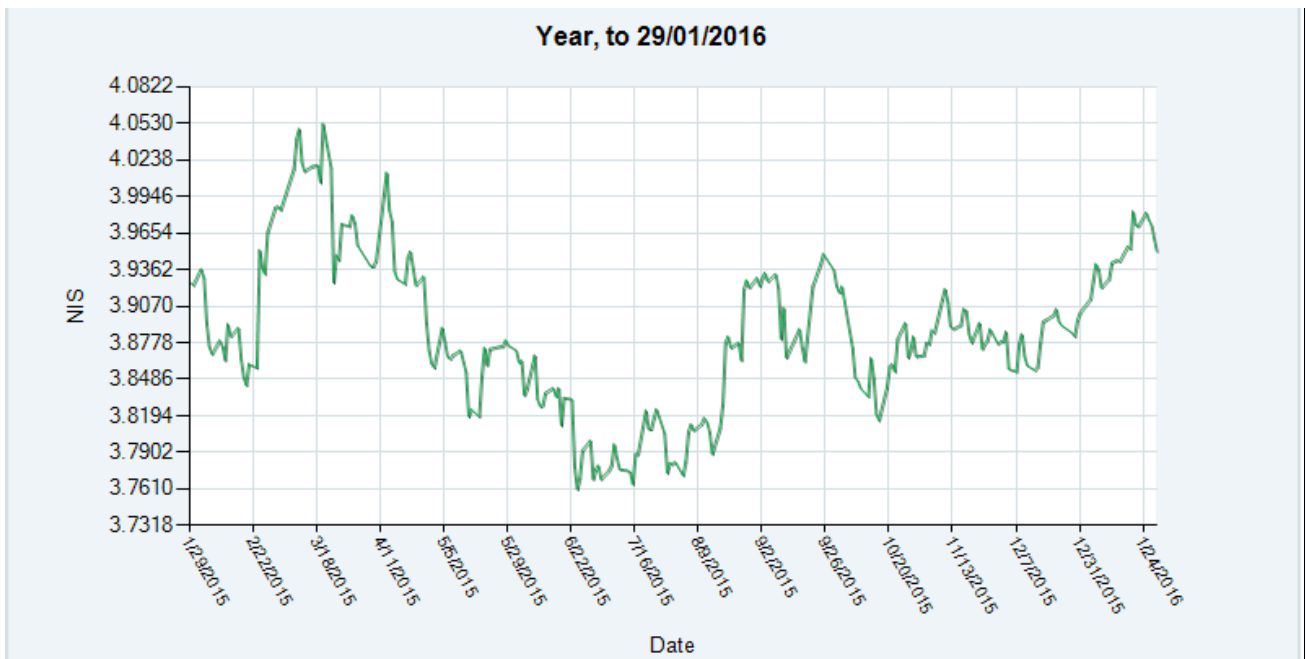
## 5. 為替推移

### ●ドル/シケル推移

過去1か月間（2015年12月30日～2016年1月29日）



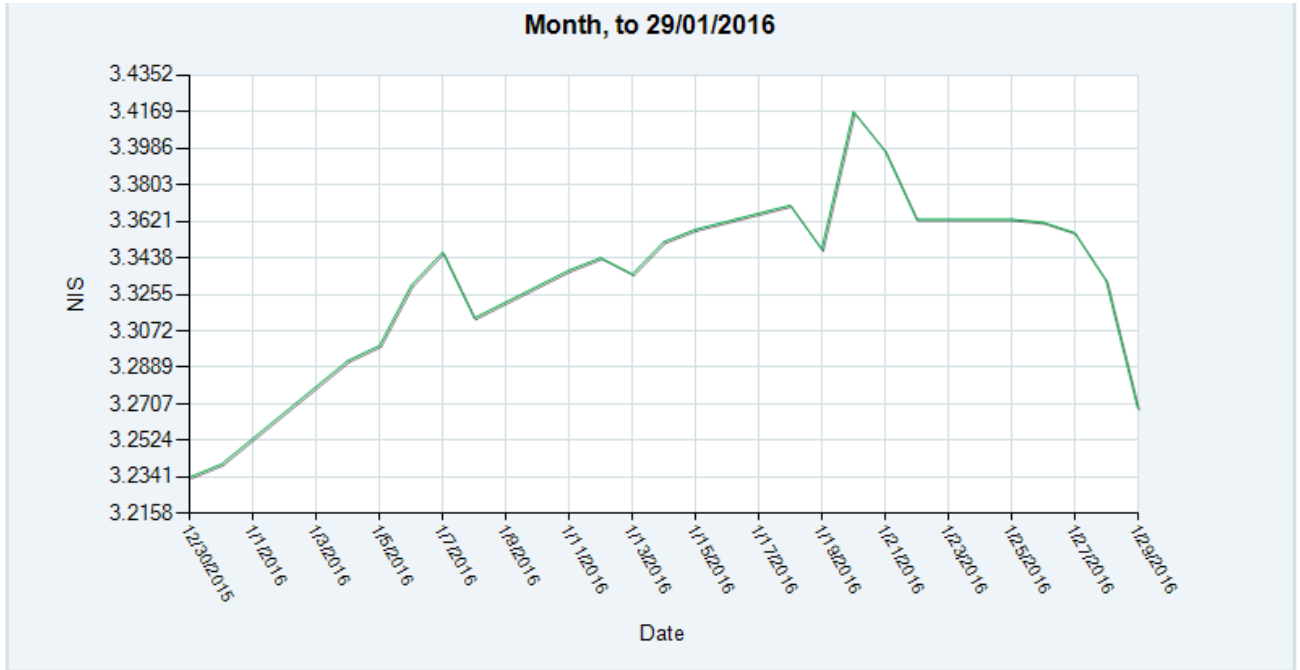
過去1年間（2015年1月30日～2016年1月29日）



（出展：イスラエル中央銀行）

● 円/シケル推移

過去1か月間（2015年12月30日～2016年1月29日）



過去1年間（2015年1月30日～2016年1月29日）



（出展：イスラエル中央銀行）

● 主要株価（TA25）推移

過去1か月間（2015年12月1日～12月31日）



過去1年間（2014年1月1日～2015年12月31日）



（出展：テルアビブ証券取引所）



## 当地報道（経済関連） 1月

（※ J：エルサレム・ポスト紙，H：ハアレツ紙，G：グローブス紙，M：マーカー紙）

- 4日 欧州式「低公害都市」の実現に向け、環境保護省が、ハイファ中心部への大型トラックの立入規制を開始。ハイファ市長は「これは第一段階に過ぎない」と歓迎。(J)
- 4日 携帯キャリア国内二位のパートナー社は、来月 Orange ブランドの利用を止める。新名称は未定だが、既に知名度のある 012smile か 012mobile が濃厚だ。(H)
- 5日 財政が逼迫するエルサレム市は、裕福な海外オーナーが所有する「幽霊アパート」の固定資産税を倍増。未使用物件の貸出しによる若者への住宅供給増も見込む。(J)
- 5日 中小企業庁は、国内中企業向け投資ファンドとして Cogito Capital 及び Peninsula を選定。政府が各 1 億 NIS 投資し、計 3~4.5 億 NIS 規模への成長を想定。(J)
- 5日 国内自動車販売、過去最高の 25.5 万台に。過去最高だった 2014 年比 6.2% 上昇。売上は 1 位キア、2 位ヒュンダイと韓国が牽引。トヨタ、マツダ、三菱が続く。(J)
- 5日 保険大手 Clal 社を中国に売り渡すべきではない。国民保険を担う同社を中国企業が買収する話が出ているが、誰もそのような売買は望んでいない。(H)
- 6日 イスラエルの VC は 2015 年スタートアップ投資で計 10.2 億ドルを調達。年末から調達中の案件を加えると 15 億ドルが見込まれ、前年の 12.1 億ドルを超える。(H)
- 6日 中国フォースン社 CEO, Phoenix 買収を明言。経済省ラング次官「中国はイスラエルを、技術的魅力だけでなく欧米への架け橋としても見てくれている」。(H)
- 18日 地中海のダニエル東鉱区で新たなガス埋蔵層が発見された。テルアビブ証券取引所のレポートによれば、タマルガス田並みの産出量が期待される。(J)
- 18日 中国企業に買収された食品大手 Tnuva 社の Schor CEO は、親会社の求める収益を上げられず退陣へ。Tnuva 社はチーズの表示偽装等で問題が相次いでいた。(H)
- 19日 中央銀行、半期経済レポートにおいて「イスラエル経済システムは安定しているが中国の経済問題が悪化すればイスラエルにも悪影響があり得る」と指摘。(J)
- 20日 中央銀行、シェケルがこの 15 年で最高水準の強さを示していることに「著しく過剰評価されている」と懸念。当面、外貨の買入れを継続する方針。(J)
- 20日 国防軍は、装備や訓練機器は防衛予算で賄われるべきとし、寄附を認めていないが、実際には多くの寄附を得ており、クラウドファンディングサイトも多数存在。(H)
- 20日 チェックポイント社、自動車ハッキング防止技術について、サイバーセキュリティ分野のイスラエル発スタートアップ Argus Cyber Security 社と提携。(H)
- 21日 デジタルスタートアップ Ranky 社、ハイテク分野での男女間格差の解消を目指し、投資を得られない女性起業家を支援する。既に 70 を超える応募あり。(J)
- 21日 世界最大の資産運用会社、米ブラックロック社が、テルアビブ証券取引所に上場する優良銘柄 25 社 (TA25) に投資するためのファンドを設立した。(J)
- 22日 スーパーマーケットチェーン Victory、欧州の食品小売大手企業と共に、スーパー大手 Mega の全買収を検討。テルアビブ証券取引所に交渉入りを通知した。(J)

- 22日 エルサレムのスタートアップ環境が熱い。2000年代初頭、第二次インテイクアップもあり企業がテルアビブに移ったが、最近再び盛り上がりを見せている。(H)
- 24日 ハイテク分野の成長が著しいが、国内の年金基金は同分野に投資しておらず、海外投資家ばかりが利益を得ているとして、VCや起業家から批判が高まっている。(H)
- 25日 イスラエルのサイバー産業は急成長。昨年は78社が5.4億ドルを調達し、一昨年で20%成長した。ただしほとんどが零細スタートアップに留まっている。(H)
- 25日 テレビ業界の競争性を高めるというネタニヤフ首相兼通信相の方針を受け、フィルバ通信相次官の検討会が、規制を緩和し新規参入を奨励する計画を発表。(H)
- 25日 消費税分を相殺するための水道料金低減法案を政府が承認。損失補填のため、水道部門に約2.5億シケルの予算が配分される。生活コスト低減政策の一環。(J)
- 26日 2015年の住宅販売は12万戸。カハロン財務相は、投資目的購入への増税など、抑制政策を講じたが、実績は過去最高となり、住宅価格は上昇している。(H)
- 26日 南部都市エイラットへの観光振興のため、観光省が欧州発フライトを補助しているが、ユースホステル等に宿泊する低予算旅行者が増え、ホテル業界は落胆。(H)
- 26日 クラウド投資プラットフォーム OurCrowd 社、投資家向け会議で企業が非上場である期間が伸びていると指摘。非上場企業への投資を一般に広げるべく取り組む。(J)
- 26日 経済省、2010年策定の目標「超正統派の就業率2020年までに63%」について、女性は74%ある一方、男性は49%に留まり、目標水準に至っていないと指摘。(J)
- 27日 国内電気系統が大規模サイバー攻撃の標的に。シュタイニッツ水資源エネルギー相がサイバーテック会議で語った。ウイルスは既に検知・除去されている。(J)
- 27日 ボストン発アクセラレータ MassChallenge が進出。スタートアップ100社の支援を目指す。テルアビブでなくエルサレムに進出したことで、国・市側から歓迎。(J)
- 28日 英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルの株主が、英BGグループを700億ドルで買収する計画を承認。交渉中だったリバイアサンからBGへの輸出話が消える可能性。(J/G)
- 28日 株価が半年で半減し CheckPoint 社による買収案が報じられていた CyberArk 社、CEOが「我々は他のどの企業とも違う。自社での独自成長を目指す」と明言。(J)
- 28日 Michal Halperin 弁護士が、独占禁止委員会委員長に。天然ガス計画を巡って前任のギロ委員長が辞めて以降、不在ポストとなっていた。(H)
- 29日 ガバイ環境保護相、天然ガスの方がCO2排出量が少ないにも関わらず、原油安でガス場慣れが進んでいるとして、ガス会社に価格低減を要求。(J)
- 29日 スーパーマーケット Shufersal が、スーパー大手 Mega 127 店舗中20店舗を買収へ。Mega 側は一括売却したい意向だが、有識者は分割は避けられないと見る。(J)
- 29日 自転車レンタル Tel-O-Fun がラマトガン進出。ダイヤ取引所、モール等8カ所にレンタル所を設置する。同取組には環境保護相が昨年225万NIS補助している。(H)
- 31日 エルサレム市、20km長のライトレール「Blue Line」の建設を承認。最大25万人の乗降を見込む。2011年から運行し数万人を乗せる Red Line に続き2つ目。(J)

## 日本-イスラエル 経済関係

(出展：各社等発表)

### 経済同友会、来春のイスラエル訪問を発表（7日）

経済同友会（代表幹事 小林 喜光）は、海外との経済交流及び将来ビジョン策定のため、春にイスラエルに代表幹事ミッションを派遣すると発表。

GDPに占めるR&D比率や国民一人当たりの起業率・特許数が世界最大といわれるスタートアップ・ネイション、イノベーション立国として注目されているイスラエルで、企業経営者、大学・シンクタンク、政府関係者から基本的な考え方を学ぶことを目指す。

<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/statement/2015/160107a.html>

### STマイクロエレ社、国際見本市でイスラエル共同開発製品を紹介（13～15日）

半導体メーカーのSTマイクロエレクトロニクス社、第8回国際カーエレクトロニクス技術展（カーエレJAPAN）に、スマート・ドライビングの実現に貢献するソリューションを出展。高度運転支援システム向けに、イスラエルのAutotalks社と共同開発した車車間・路車間通信（V2X）用チップセットを紹介する。

<http://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000672.000001337.html>

### 日本・イスラエル サイバーセキュリティ交流イベント開催（25日）

テルアビブ市内にて、サイバーセキュリティ分野における日本企業とイスラエル産学官との交流イベントが行われ、日本企業十数社及びイスラエル産学官から200人超の参加者が参加した。

両国政府機関や企業からの挨拶・プレゼンも行われ、ネットワーキングタイムには参加者同士が様々な交流した。



### ホンダ、イスラエル投資企業 OURCROWD と提携（25日）

本田技研工業（本社：東京都港区）は、イスラエルのクラウド投資プラットフォーム OurCrowd 社（本社：イスラエル、CEO：Jon Medved）と提携した。

インテリジェントカー、アプリ、ソフトウェア、などの技術を有するイスラエル企業を探す。「起業家やスタートアップ、開発者や学術機関と協力することは、我々が本当に革新的な新製品を開発する助けになってくれる」と見ている。

<http://blog.ourcrowd.com/index.php/press-release-honda-opens-door-to-israeli-tech-community/>

## サイバー防衛見本市「サイバーテック」で初の日本パビリオン（26-27日）

サイバーセキュリティに関する最新の技術、イノベーションを紹介する国際会議・展示会「サイバーテック2016」に、ジェトロが初めてとなる日本パビリオンを出展。日本から9社が出展し、6社はブースを構えて対面での説明を行った。

会期中にはパビリオン内で各企業が講演を行った他、交流イベント「Meet Japan」では日本政府における情報セキュリティの取組説明に加え、梅酒の試飲や寿司の提供も行われ、多くの来場者が訪れた。

## ソニー、LTE 通信向けモデムチップのアルティア社を買収（26日）

ソニー株式会社（本社：東京都港区、社長兼 CEO：平井一夫）は、Altair Semiconductor 社（本社：イスラエル ホド・ハシャロン、CEO：Oded Melamed）の買収について同社及び主要株主と合意した。買収金額は2億1,200万ドル（約250億円）。

アルティア社はモバイル機器のデータ通信技術規格である LTE (Long Term Evolution) 向けモデムチップ技術とその関連ソフトウェアを有する。LTE 技術に特化した製品の開発と販売を行っており、高性能で低消費電力、低コストのモデムチップ製品等を提供。

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201601/16-008/index.html>

## DNP、イスラエル発のサイバー攻撃対応訓練アカデミー運営会社を設立（29日）

大日本印刷株式会社（本社：東京 社長：北島義俊 資本金：1,144億円 以下：DNP）は、企業に対する標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練、養成するアカデミーの運営会社「株式会社サイバーナレッジアカデミー」を2016年3月に設立する。

新会社が運営するアカデミーでは、世界トップレベルのサイバーセキュリティ技術を持つ IAI（イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ）の訓練システム「TAME Range」を活用し、日々複雑化・高度化するサイバー攻撃への対応を体験型実践演習（ハンズオン）で訓練・学習することで、未知の攻撃にも対応できるスキルを修得できる。

[http://www.dnp.co.jp/news/10119123\\_2482.html](http://www.dnp.co.jp/news/10119123_2482.html)

## 展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### NANO ISRAEL (2月22～23日, テルアビブ)

ナノテクに関する最新の技術・イノベーションを紹介する国際会議・展示会。昨年は国内外から1,400人が参加。テルアビブ大学において、商品化寸前の技術、革新的なスタートアップ、コラボレーションを求めるグローバル企業、イスラエルと米国のトップ防衛団体、ナノテク関連教育、政府機関などに関する展示が行われる。イスラエル国家ナノテクノロジー・イニシアティブ (INNI) 協力。

<http://www.kenesexhibitions.com/nanoisrael2016/>

### CLEANTECH 2016 (2月22日～23日, エアポート・シティ)

クリーンテクノロジーに関する年次国際イベントで、今回は第20回。再生可能エネルギー、水技術、環境品質・管理、廃棄物・リサイクル、インフラ、グリーンビルディング等を取り扱う。世界から企業、研究者、専門家等が集まり、最先端技術を展示する。

<http://cleantech.mashovgroup.net/en/>

### SMART ENERGY CONFERENCES (3月10日, テルアビブ)

スマートエネルギーに関する国際会議。産業界のリーダー、政府、開発者や起業家が参加。主なトピックとしては、エネルギー関係施設のビジネスイノベーション、マイクログリッドとコミュニティ、スマートシティへの道のりとしてのスマートエナジー、などについて取り扱う。

<http://www.isea.org.il/#!the-4th-israeli-smart-energy-conference/i3u0g>

### IMVC 2016 (3月16～17日, テルアビブ)

イスラエルのマシンビジョン技術に関する国際会議・展示会。画像・動画処理、コンピュータビジョンの分野を中心として、イスラエルの研究者・技術者コミュニティと海外企業・研究者・技術者を結びつけるために開催。第7回となる今回は、会期を2日間に延長した。学生によるポスター発表やデモも行われる。

<http://www.imvc.co.il/>

## **AIPPI ISRAEL CONFERENCE**（3月21～22日，テルアビブ）

知的財産保護のための国際協会（AIPPI）が主催する。イノベーションの経済のための国際会議。特許，ブランド，商標，意匠，著作権等の知財について，並行的に公開討論や専門的なネットワーキングを実施。

<http://www.aippiconference.org.il/>

## **HADERA ENERGYTECH**（4月4～5日，テルアビブ）

エネルギー分野の年次国際会議・展示会。イノベーションとアントレプレナーシップに重点を置きつつ，エネルギー及びエネルギー安全保障問題を取り上げる。イスラエル及び多国籍のエネルギー関係企業による技術展示や，当該分野の有識者，イスラエルのエネルギー省などが参加した議論を行う。

<http://energy2016.israeldefense.co.il/>